

平成30年6月26日

東京都中央区日本橋浜町二丁目33番5号
日産証券プランニング株式会社

第8期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

日産証券プランニング株式会社

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

日産証券プランニング株式会社

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	5,065,030	
売掛金	14,820,573	
前払費用	380,030	
未収還付法人税	24,500	
流動資産合計		20,290,133

【固定資産】

【投資その他の資産】

敷金	524,880	
投資その他の資産合計	524,880	
固定資産合計		524,880
資産の部合計		20,815,013

負債の部

【流動負債】

未払費用	13,244,022	
未払消費税等	323,800	
預り金	432,429	
流動負債合計		14,000,251
負債の部合計		14,000,251

純資産の部

【株主資本】

資本金	20,500,000	
資本剰余金		
資本準備金	4,574,600	
資本剰余金合計	4,574,600	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-18,259,838	
その他利益剰余金合計	-18,259,838	
利益剰余金合計	-18,259,838	
株主資本合計		6,814,762
純資産の部合計		6,814,762
負債及び純資産合計		20,815,013

損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位： 円)

日産証券プランニング株式会社

【売上高】

売	上	高		141,142,342	
			計		141,142,342

【売上原価】

外	注	費	[原]	
						112,326,382
						112,326,382
合					計	112,326,382
						28,815,960

売上総利益金額

【販売費及び一般管理費】

販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	合	計	
												28,652,812
												163,148

営業利益金額

【営業外収益】

受	取	利	息		73
					22,311
雑					22,384
					185,532
					185,532
					769,310
					583,778

経常利益金額

税引前当期純利益金額

法人税・住民税及び事業税

当期純損失金額

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

日産証券プランニング株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高	20,500,000
	当期末残高	20,500,000
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	当期首残高	4,574,600
	当期末残高	4,574,600
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高	4,574,600
	当期末残高	4,574,600
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	-17,676,060
	当期変動額 当期純利益金額	-583,778
	当期末残高	-18,259,838
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	-17,676,060
	当期変動額	-583,778
	当期末残高	-18,259,838
株 主 資 本 合 計	当期首残高	7,398,540
	当期変動額	-583,778
	当期末残高	6,814,762
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	7,398,540
	当期変動額	-583,778
	当期末残高	6,814,762

注 記 表

日産証券プランニング株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物並びに、平成28年4月1日以降に取得した附属設備は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 880株